



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月14日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL <https://www.designone.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438
 定時株主総会開催予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の連結業績(2020年9月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	1,835	△4.6	135	△32.9	169	△20.4	87	△42.6
2020年8月期	1,924	△11.8	202	△52.3	212	△50.1	152	△25.2

(注) 包括利益 2021年8月期 100百万円(△34.0%) 2020年8月期 151百万円(△25.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	5.93	5.92	2.8	4.9	7.4
2020年8月期	10.11	10.06	5.0	6.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 ー百万円 2020年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	3,607	3,144	87.1	213.18
2020年8月期	3,382	3,105	91.8	207.56

(参考) 自己資本 2021年8月期 3,141百万円 2020年8月期 3,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	218	8	△66	2,569
2020年8月期	78	△35	△37	2,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,193	19.5	88	△35.2	98	△42.2	59	△32.7	4.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社DEECH、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期	15,161,300株	2020年8月期	15,116,300株
② 期末自己株式数	2021年8月期	426,258株	2020年8月期	160,658株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	14,767,868株	2020年8月期	15,095,508株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	1,674	△10.9	137	△32.2	170	△20.1	81	△47.1
2020年8月期	1,879	△13.8	203	△52.2	213	△50.1	154	△35.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年8月期	5.54		5.52					
2020年8月期	10.23		10.18					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年8月期	3,420		3,164		92.5	214.76		
2020年8月期	3,404		3,142		92.3	210.07		

(参考) 自己資本 2021年8月期 3,164百万円 2020年8月期 3,141百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種が開始されたことにより、個人消費及び企業収益に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、感染再拡大を受け、まん延防止等重点措置や度重なる緊急事態宣言が発出された結果、引き続き社会活動全般で多岐にわたる厳しい制限を受け、経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に促進いたしました。

当連結会計年度の業績は、「エキテン」における有料店舗会員数が減少したことを主因として、売上高は1,835,887千円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの売上高の減少の影響が大きく、営業利益135,857千円（前連結会計年度比32.9%減）、経常利益169,550千円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益を第1四半期に計上した一方で、子会社ののれんと固定資産の一部について減損処理を行った結果、87,635千円（前連結会計年度比42.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「インターネットメディア事業」の単一セグメントから、店舗情報口コミサイト「エキテン」による「インターネットメディア事業」、システムの受託開発をはじめとした「DXソリューション事業」の2つの報告セグメントと、「その他」の3区分のセグメントに変更しております。

(インターネットメディア事業)

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、店舗獲得を進めるために、無料店舗会員の獲得に向けたWebマーケティング施策の実施、および各種キャンペーン等を行いました。また、日本マイクロソフト株式会社が運営する検索エンジン「Microsoft Bing」との連携やお店情報バラエティ「エキテンチャンネル」の展開などにより、サイトへの流入拡大を図ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞により、店舗の集客ニーズは依然として低水準となっており、後半には解約件数は減少して受注件数も回復基調となったものの、店舗数の回復には至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度末における「エキテン」の無料店舗会員数は268,459店舗、有料店舗会員数は17,329店舗（前連結会計年度末比960店舗減少）となりました（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります）。

この結果、インターネットメディア事業の売上高は1,603,280千円、セグメント利益は275,726千円となりました。

(DXソリューション事業)

ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の、ローコストおよび中小案件における対応力といった優位性を活かして、順調に業績を拡大いたしました。

また、ポスティングを軸とした「エリアマーケティング」を行っている株式会社DEECHの株式を取得して連結対象の子会社とした結果、第4四半期連結会計期間より同社の売上が寄与しております。

この結果、DXソリューション事業の売上高は189,791千円、セグメント損失は25,164千円となりました。

(その他)

前連結会計年度に子会社化した株式会社昼jobは、ナイトワーク出身の女性求職者に特化した人材紹介サービスにおいて、マーケットにおけるポジション確立に努めた結果、業績は堅調に推移しました。

この結果、その他事業の売上高は81,237千円、セグメント利益は974千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ225,443千円増加し、3,607,683千円となりました。

これは主に、有価証券の減少（前連結会計年度末比100,277千円減）及び、自己株式取得等のための預託金が減少したことによる流動資産その他の減少（前連結会計年度末比94,276千円減）等がありましたが、子会社連結に伴う現金及び預金の増加（前連結会計年度末比201,399千円増）及び、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比198,857千円増）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ186,854千円増加し、463,299千円となりました。

これは主に、子会社連結に伴う長期借入金の増加（前連結会計年度末比151,570千円増）及び、1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比11,520千円増）等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38,588千円増加し、3,144,384千円となりました。

これは主に、自己株式の取得による減少（前連結会計年度末比62,704千円減）等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比87,635千円増）等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ164,499千円増加し、2,569,223千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、218,333千円（前連結会計年度は、78,856千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益187,183千円、減損損失68,798千円、のれん償却額35,448千円、減価償却費19,245千円、前払費用の減少額15,464千円の収入要因及び、投資有価証券売却益99,356千円、法人税等の支払額74,041千円、未払金の減少額25,142千円、たな卸資産の増加額11,327千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、8,106千円（前連結会計年度は、35,647千円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入144,110千円、有価証券の売却による収入100,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入37,832千円、定期預金の払戻による収入13,500千円、投資事業組合からの分配による収入12,969千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出248,028千円、定期預金の預入による支出50,400千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、66,227千円（前連結会計年度は、37,609千円の支出）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出62,704千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
自己資本比率 (%)	92.0	91.8	87.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.8	143.5	94.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2,437.8	445.2

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2019年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

①当社グループ全体の見通し

インターネット広告市場におきましては、長期的には堅調な成長が見込まれております。しかしながら、昨今は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当面は厳しい状況が続くことが想定され、当社グループの主力事業であるエキテンも厳しい局面を迎えております。

このような状況の中、当社グループとしましては既存事業の抜本的な立て直しに加えて、新たな成長分野の育成に向けた投資が必要な段階にあると考えております。このような経営環境を勘案し、現時点において、当社グループの2022年8月期の連結通期業績見通しにつきましては、売上高2,193百万円（当連結会計年度19.5%増）、営業利益88百万円（同35.2%減）、経常利益98百万円（同42.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益59百万円（同32.7%減）を見込んでおります。

②個別の前提条件

・売上高

当社グループの売上高は、当社のエキテン関連収入（インターネットメディア事業）および子会社売上（DXソリューション事業）等で構成されております。エキテン関連収入は、エキテン有料店舗会員数および顧客単価の見積りにより予測しております。エキテン有料店舗会員数は、当期は新型コロナウイルス感染症の影響等により店舗数が減少してきたことに加えて、当面は厳しい状況が継続することを想定した結果、2022年8月期末の有料店舗会員数は16,800店と、当期末比では若干の減少を見込んでおります。

また、顧客単価は、当期は店舗数と同様に新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、オプションプランの販売強化などにより、ほぼ横ばいとなりました。次期につきましても、単価向上に向けた施策は継続するものの保守的に見積もった結果、今期と同水準で推移することを見込んでおります。

子会社売上は、前期から連結対象となったNitro Tech Asia Inc Co.Ltd.および株式会社昼jobに加えて、今期の第4四半期から連結対象となった株式会社DEECHの売上を見込んでおります。

以上の結果、2022年8月期の売上高は2,193百万円を見込んでおります。

・営業利益

当社グループの主たる売上原価は、エキテン運用に係る労務費、店舗情報ページの制作費・外注費及びシステム運用費等の諸経費で構成されております。有料店舗会員数に連動する原価及び労務費を、過去実績を勘案して見積することで売上原価を算出しております。次期につきましては、売上原価の抑制に努めてまいります。今期から連結化した子会社における費用等を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、事業運営に関わる費用につきましては引き続き抑制に努めてまいります。今期から連結化した子会社における費用およびのれんの償却費用等を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は88百万円を見込んでおります。

・経常利益

営業外収支について、エキテン中途解約時に発生する違約金収入、受取利息、その他の収益及び費用などを見積もった結果、経常利益は98百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,223	2,219,623
売掛金	106,294	135,111
有価証券	500,277	400,000
仕掛品	4,587	16,814
貯蔵品	3,559	3,457
前払費用	27,769	17,445
その他	99,478	5,201
貸倒引当金	△8,584	△10,545
流動資産合計	2,751,605	2,787,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,265	93,768
減価償却累計額	△19,026	△37,266
建物及び構築物(純額)	60,239	56,502
車両運搬具	—	11,283
減価償却累計額	—	△10,712
車両運搬具(純額)	—	571
工具、器具及び備品	16,797	26,636
減価償却累計額	△13,219	△21,636
工具、器具及び備品(純額)	3,578	5,000
リース資産	—	1,927
減価償却累計額	—	△771
リース資産(純額)	—	1,156
有形固定資産合計	63,817	63,230
無形固定資産		
のれん	136,590	139,059
その他	11,301	8,407
無形固定資産合計	147,892	147,466
投資その他の資産		
投資有価証券	233,201	432,059
敷金及び保証金	118,415	128,229
繰延税金資産	67,254	43,695
その他	1,607	7,836
貸倒引当金	△1,552	△1,941
投資その他の資産合計	418,925	609,877
固定資産合計	630,635	820,575
資産合計	3,382,240	3,607,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	7,811
1年内返済予定の長期借入金	1,380	12,900
未払金	130,089	132,874
未払費用	51,580	51,801
未払法人税等	39,262	37,795
役員賞与引当金	131	115
賞与引当金	1,986	2,286
ポイント引当金	977	997
その他	14,192	21,468
流動負債合計	239,601	268,051
固定負債		
長期借入金	5,290	156,860
資産除去債務	31,553	37,123
その他	—	1,263
固定負債合計	36,843	195,247
負債合計	276,444	463,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,105	648,780
資本剰余金	628,105	628,780
利益剰余金	1,866,623	1,954,258
自己株式	△37,482	△100,186
株主資本合計	3,105,352	3,131,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503	2,867
為替換算調整勘定	△1,633	6,757
その他の包括利益累計額合計	△1,129	9,624
新株予約権	370	54
非支配株主持分	1,202	3,072
純資産合計	3,105,795	3,144,384
負債純資産合計	3,382,240	3,607,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	1,924,103	1,835,887
売上原価	222,227	244,263
売上総利益	1,701,876	1,591,624
販売費及び一般管理費	1,499,263	1,455,766
営業利益	202,613	135,857
営業外収益		
受取利息	1,813	3,081
受取配当金	—	1,169
投資有価証券売却益	—	7,241
投資事業組合運用益	—	5,173
違約金収入	9,034	7,958
助成金収入	—	6,218
還付消費税等	—	3,769
その他	1,141	1,609
営業外収益合計	11,989	36,221
営業外費用		
支払利息	32	490
投資有価証券売却損	598	—
為替差損	—	1,825
投資事業組合運用損	871	—
その他	137	212
営業外費用合計	1,639	2,528
経常利益	212,963	169,550
特別利益		
投資有価証券売却益	—	92,114
新株予約権戻入益	60	316
特別利益合計	60	92,431
特別損失		
和解金	—	6,000
減損損失	—	68,798
特別損失合計	—	74,798
税金等調整前当期純利益	213,023	187,183
法人税、住民税及び事業税	95,341	75,303
法人税等調整額	△35,245	22,515
法人税等合計	60,095	97,818
当期純利益	152,927	89,364
非支配株主に帰属する当期純利益	324	1,729
親会社株主に帰属する当期純利益	152,603	87,635

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	152,927	89,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503	2,363
為替換算調整勘定	△1,633	8,390
その他の包括利益合計	△1,129	10,754
包括利益	151,797	100,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,473	98,389
非支配株主に係る包括利益	324	1,729

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,092	628,092	1,714,020	△192	2,990,012
当期変動額					
新株の発行	13	13			27
親会社株主に帰属する当期純利益			152,603		152,603
自己株式の取得				△37,290	△37,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	13	152,603	△37,290	115,339
当期末残高	648,105	628,105	1,866,623	△37,482	3,105,352

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	430	906	2,991,350
当期変動額						
新株の発行						27
親会社株主に帰属する当期純利益						152,603
自己株式の取得						△37,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503	△1,633	△1,129	△60	295	△894
当期変動額合計	503	△1,633	△1,129	△60	295	114,445
当期末残高	503	△1,633	△1,129	370	1,202	3,105,795

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,105	628,105	1,866,623	△37,482	3,105,352
当期変動額					
新株の発行	675	675			1,350
親会社株主に帰属する当期純利益			87,635		87,635
自己株式の取得				△62,704	△62,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	675	675	87,635	△62,704	26,281
当期末残高	648,780	628,780	1,954,258	△100,186	3,131,633

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	503	△1,633	△1,129	370	1,202	3,105,795
当期変動額						
新株の発行						1,350
親会社株主に帰属する当期純利益						87,635
自己株式の取得						△62,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,363	8,390	10,754	△316	1,869	12,307
当期変動額合計	2,363	8,390	10,754	△316	1,869	38,588
当期末残高	2,867	6,757	9,624	54	3,072	3,144,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	213,023	187,183
減価償却費	15,896	19,245
減損損失	—	68,798
のれん償却額	17,759	35,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,333	2,350
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,031	△1,157
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△444	19
受取利息	△1,813	△3,081
受取配当金	—	△1,169
投資有価証券売却損益 (△は益)	598	△99,356
支払利息	32	490
助成金収入	—	△6,218
投資事業組合運用損益 (△は益)	871	△5,173
売上債権の増減額 (△は増加)	21,543	3,347
和解金	—	6,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,533	△11,327
前払費用の増減額 (△は増加)	6,902	15,464
未払金の増減額 (△は減少)	5,931	△25,142
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,418	△5,870
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△3,119	△1,579
預り金の増減額 (△は減少)	△8,678	△427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,592	4,556
その他	△104,980	106,539
小計	140,810	288,916
利息及び配当金の受取額	—	4,927
利息の受取額	3,123	—
利息の支払額	△32	△490
助成金の受取額	—	6,218
和解金の支払額	—	△6,000
法人税等の支払額	△67,837	△74,041
法人税等の還付額	2,792	—
過年度法人税等の支払額	—	△1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,856	218,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,048	△2,244
無形固定資産の取得による支出	—	△296
有価証券の売却による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△44,344	△248,028
投資有価証券の売却による収入	10,371	144,110
投資事業組合からの分配による収入	—	12,969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△86,614	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	37,832
敷金の差入による支出	△511	△205
敷金の回収による収入	—	47
定期預金の預入による支出	△13,500	△50,400
定期預金の払戻による収入	—	13,500
貸付金の回収による収入	—	821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,647	8,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△345	△4,770
株式の発行による収入	27	1,350
自己株式の取得による支出	△37,290	△62,704
配当金の支払額	△0	—
その他	—	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,609	△66,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△779	4,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,820	164,499
現金及び現金同等物の期首残高	2,399,903	2,404,723
現金及び現金同等物の期末残高	2,404,723	2,569,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象ではありますが、当社グループにおいて、当連結会計年度の経営成績等に与える影響は限定的でありました。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響が、2022年8月期の一定期間にわたり継続するものと仮定して、固定資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「インターネットメディア事業」、「DXソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネットメディア事業」は、インターネットを通じて、日本全国の店舗に集客支援サービスを、日本全国のインターネットユーザーに多業種に渡る店舗検索サービスを提供しております。

「DXソリューション事業」は、ICTサービスの企画・開発等を通して、企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援するサービスを提供しております。また、顧客が紙媒体とWEB媒体の広告効果を一気通貫で分析するためのSaaS「DEECH」を提供し、エリアマーケティングのデジタル化を支援する広告サービスをワンストップで提案・提供しております。

従来、量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「インターネットメディア事業」のみとなるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、量的な重要性が増したため、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「インターネットメディア事業」、「DXソリューション事業」の2区分に変更し、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてセグメント情報を開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前連結会計年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、前連結会計年度の区分方法により作成した当連結会計年度のセグメント情報の記載は省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インター ネットメ ディア 事業	DXソリ ュー ション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,603,213	151,436	1,754,650	81,237	1,835,887	—	1,835,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	38,355	38,421	—	38,421	△38,421	—
計	1,603,280	189,791	1,793,072	81,237	1,874,309	△38,421	1,835,887
セグメント利益	275,726	△25,164	250,562	974	251,536	△115,679	135,857
その他の項目							
減価償却費	11,306	6,093	17,400	813	18,214	—	18,214
減損損失	—	—	—	68,798	68,798	—	68,798

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△115,679千円には、セグメント間取引消去2,526千円、のれん償却額△35,448千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△82,756千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	207.56円	213.18円
1株当たり当期純利益金額	10.11円	5.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10.06円	5.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	152,603	87,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	152,603	87,635
普通株式の期中平均株式数(株)	15,095,508	14,767,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	79,309	38,549
(うち新株予約権)(株)	(79,309)	(38,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。